

令和元年度（2019年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	令和元年度における施策の成果	1
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	1 6
2	会計別決算額総括表	1 8
3	歳入款別決算状況（一般会計）	1 9
4	税収入の状況（一般会計）	2 0
5	国庫支出金の状況（一般会計）	2 1
6	県支出金の状況（一般会計）	2 1
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	2 2
8	地方債償還額及び現在高	2 3
9	借入先別地方債現在高	2 3
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	2 4
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	2 5
12	特別会計の概要	3 1
	（1）国民健康保険特別会計	3 1
	（2）住宅新築資金等貸付特別会計	3 2
	（3）後期高齢者医療特別会計	3 2
	（4）八王子山墓園特別会計	3 2
	（5）介護保険特別会計	3 3
	（6）太陽光発電事業特別会計	3 4
13	繰越事業（H30→R01）の状況	3 5
14	入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況	3 6
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	3 7
◎	令和元年度決算カード（普通会計）	3 8

令和元年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、住宅新築資金等貸付、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

令和2年9月2日

太田市長 清水 聖 義

1 令和元年度における施策の成果

令和元年度における我が国の経済は、消費税率引上げによる影響が懸念されていた中、令和元年東日本台風による被害のほか、新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい状況となりました。

こうした中、本市においては、基幹収入である市税が約397億円と前年度より減少したものの、歳入総額の約半分を占める堅調な結果となりました。

令和元年度予算については、第2次太田市総合計画の第3次実施計画を基本に、義務教育学校施設整備事業や運動公園陸上競技場建設事業などの主要事業に取り組みました。

今後とも、第2次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

① 決算規模

令和元年度の一般会計における歳入総額は79,433,466千円、歳出総額は76,794,985千円で、前年度に比べ、歳入歳出ともに0.9%の増となりました。

歳入歳出差引額は2,638,481千円となり、これから繰越事業に充当する701,561千円を差し引いた実質収支は1,936,920千円の黒字となりました。条例の定めにより財政調整基金に1,800,000千円を積立て、差し引き136,920千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 歳入総額	79,433,466	78,700,354	733,112	0.9
2 歳出総額	76,794,985	76,145,557	649,428	0.9
3 歳入歳出差引額(1-2)	2,638,481	2,554,797	83,684	3.3
4 翌年度に繰り越すべき財源	701,561	666,034	35,527	5.3
5 実質収支(3-4)	1,936,920	1,888,763	48,157	2.5
6 財政調整基金積立金	1,800,000	1,700,000	100,000	5.9
7 繰越金	136,920	188,763	△ 51,843	△ 27.5

② 歳 入

歳入決算額は79,433,466,705円で前年度比0.9%の増となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が6.1%の減、分担金及び負担金が16.8%の減となりました。一方で、財産収入が103.5%の増、繰入金が367.0%の増、繰越金が25.8%の増となり、自主財源総額では前年度比1.3%の増となりました。

また、依存財源については、自動車取得税交付金が51.7%の減、地方交付税が48.1%の減となりました。一方で、環境性能割交付金が皆増、地方特例交付金が139.3%の増、国庫支出金が8.2%の増となり、依存財源総額では前年度比0.3%の増となりました。

昨年度と比較すると、市税は大きく減少しましたが、ごみ処理手数料や財政調整基金繰入金の増などにより、自主財源比率は0.2ポイントの増となりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	39,721,337	50.0	42,291,640	53.7	△ 2,570,303	△ 6.1
2 地方譲与税	768,365	1.0	766,522	1.0	1,843	0.2
3 利子割交付金	26,268	0.0	50,757	0.1	△ 24,489	△ 48.2
4 配当割交付金	129,203	0.2	110,479	0.1	18,724	16.9
5 株式等譲渡所得割交付金	77,317	0.1	92,528	0.1	△ 15,211	△ 16.4
6 地方消費税交付金	4,243,723	5.3	4,486,073	5.7	△ 242,350	△ 5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	36,727	0.0	42,607	0.0	△ 5,880	△ 13.8
8 自動車取得税交付金	117,663	0.1	243,635	0.3	△ 125,972	△ 51.7
9 環境性能割交付金	34,565	0.0	-	-	34,565	皆増
10 地方特例交付金	505,858	0.6	211,374	0.3	294,484	139.3
11 地方交付税	923,562	1.2	1,777,808	2.3	△ 854,246	△ 48.1
12 交通安全対策特別交付金	40,478	0.1	40,695	0.0	△ 217	△ 0.5
13 分担金及び負担金	1,241,642	1.6	1,493,248	1.9	△ 251,606	△ 16.8
14 使用料及び手数料	2,047,899	2.6	1,936,352	2.5	111,547	5.8
15 国庫支出金	12,036,041	15.2	11,122,572	14.1	913,469	8.2
16 県支出金	6,597,560	8.3	6,141,676	7.8	455,884	7.4
17 財産収入	165,579	0.2	81,383	0.1	84,196	103.5
18 寄附金	89,312	0.1	55,754	0.1	33,558	60.2
19 繰入金	3,985,949	5.0	853,441	1.1	3,132,508	367.0
20 繰越金	854,797	1.1	679,516	0.9	175,281	25.8
21 諸収入	2,711,312	3.4	2,790,860	3.5	△ 79,548	△ 2.9
22 市債	3,078,309	3.9	3,431,434	4.4	△ 353,125	△ 10.3
合計	79,433,466	100	78,700,354	100	733,112	0.9

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	39,721,337	42,291,640		△ 2,570,303	△ 6.1
	分担金及び負担金	1,241,642	1,493,248		△ 251,606	△ 16.8
	使用料及び手数料	2,047,899	1,936,352		111,547	5.8
	財産収入	165,579	81,383		84,196	103.5
	寄附金	89,312	55,754		33,558	60.2
	繰入金	3,985,949	853,441		3,132,508	367.0
	繰越金	854,797	679,516		175,281	25.8
	諸収入	2,711,312	2,790,860		△ 79,548	△ 2.9
	計	50,817,827	50,182,194		635,633	1.3
	依存財源	地方譲与税	768,365	766,522		1,843
その他交付金		309,993	337,066		△ 27,073	△ 8.0
地方消費税交付金		4,243,723	4,486,073		△ 242,350	△ 5.4
自動車取得税交付金		117,663	243,635		△ 125,972	△ 51.7
環境性能割交付金		34,565	-		34,565	皆増
地方特例交付金		505,858	211,374		294,484	139.3
地方交付税		923,562	1,777,808		△ 854,246	△ 48.1
国庫支出金		12,036,041	11,122,572		913,469	8.2
県支出金		6,597,560	6,141,676		455,884	7.4
市債		3,078,309	3,431,434		△ 353,125	△ 10.3
計		28,615,639	28,518,160		97,479	0.3
合計		79,433,466	100	78,700,354	100	733,112

③歳 出

歳出決算額は76,794,984,816円で前年度比0.9%の増となりました。

主な施設整備事業として、義務教育学校施設整備事業、運動公園陸上競技場建設事業、尾島体育館改築事業、市営住宅建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、都市計画道路の整備及び市内排水路の新設改良事業等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	440,060	0.6	455,336	0.6	△ 15,276	△ 3.4
2 総務費	8,433,525	11.0	8,070,924	10.6	362,601	4.5
3 民生費	32,800,154	42.7	31,612,311	41.5	1,187,843	3.8
4 衛生費	5,319,953	6.9	5,806,315	7.6	△ 486,362	△ 8.4
5 労働費	99,255	0.1	113,220	0.1	△ 13,965	△ 12.3
6 農林水産業費	1,225,980	1.6	1,377,215	1.8	△ 151,235	△ 11.0
7 商工費	1,353,966	1.8	1,589,909	2.1	△ 235,943	△ 14.8
8 土木費	6,439,352	8.4	7,454,205	9.8	△ 1,014,853	△ 13.6
9 消防費	3,657,129	4.8	3,630,291	4.8	26,838	0.7
10 教育費	9,156,689	11.9	8,134,041	10.7	1,022,648	12.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	7,867,471	10.2	7,901,016	10.4	△ 33,545	△ 0.4
13 諸支出金	1,451	0.0	774	0.0	677	87.5
合計	76,794,985	100	76,145,557	100	649,428	0.9

【歳出節別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	375,766	0.5	367,413	0.5	8,353	2.3
2 給料	5,611,996	7.3	5,616,074	7.4	△ 4,078	△ 0.1
3 職員手当等	4,620,961	6.0	4,670,627	6.1	△ 49,666	△ 1.1
4 共済費	2,133,813	2.8	2,145,324	2.8	△ 11,511	△ 0.5
5 災害補償費	38	0.0	46	0.0	△ 8	△ 17.4
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	1,503,001	2.0	1,435,340	1.9	67,661	4.7
8 報償費	475,705	0.6	492,991	0.6	△ 17,286	△ 3.5
9 旅費	27,242	0.0	26,956	0.0	286	1.1
10 交際費	4,615	0.0	4,648	0.0	△ 33	△ 0.7
11 需用費	2,757,763	3.6	2,799,934	3.7	△ 42,171	△ 1.5
12 役務費	377,813	0.5	375,104	0.5	2,709	0.7
13 委託料	9,426,000	12.3	8,987,592	11.8	438,408	4.9
14 使用料及び賃借料	761,044	1.0	748,837	1.0	12,207	1.6
15 工事請負費	4,662,739	6.1	4,013,145	5.3	649,594	16.2
16 原材料費	34,626	0.0	40,372	0.0	△ 5,746	△ 14.2
17 公有財産購入費	205,591	0.3	99,857	0.1	105,734	105.9
18 備品購入費	573,790	0.7	588,993	0.8	△ 15,203	△ 2.6
19 負担金、補助及び交付金	15,887,514	20.7	16,591,231	21.8	△ 703,717	△ 4.2
20 扶助費	12,969,660	16.9	12,617,561	16.6	352,099	2.8
21 貸付金	898,758	1.2	1,142,408	1.5	△ 243,650	△ 21.3
22 補償、補填及び賠償金	318,974	0.4	601,817	0.8	△ 282,843	△ 47.0
23 償還金、利子及び割引料	8,707,242	11.3	8,476,676	11.1	230,566	2.7
24 投資及び出資金	1,500	0.0	0	0.0	1,500	0.0
25 積立金	94,419	0.1	132,367	0.2	△ 37,948	△ 28.7
26 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
27 公課費	9,382	0.0	10,913	0.0	△ 1,531	△ 14.0
28 繰出金	4,354,033	5.7	4,159,331	5.5	194,702	4.7
合計	76,794,985	100	76,145,557	100	649,428	0.9

1 款

議会費の決算額は 440,060,074 円で、決算総額の 0.6%を占め、前年度比 3.4%の減となりました。主な要因は、議員改選に伴う期末手当や共済費の減などによるものです。

2 款

総務費の決算額は 8,433,524,730 円で、決算総額の 11.0%を占め、前年度比 4.5%の増となりました。主な要因は、市民会館広場整備事業の皆増、市税還付金の増などによるものです。

国内交流については、友好都市の弘前市や姉妹都市の今治市との相互交流を図るとともに、新たな国内交流の拠点となる施設の建設を推進しました。国際交流については、国際姉妹都市であるバーバンク市やグレイターラフィエットとの交換学生の受入・派遣に加え、上海市嘉定区へ学生を派遣し、市民の親善交流を推進しました。また、在住外国人の定住化支援のために相談窓口の拡充及びボランティアと連携した日本語教室などを実施しました。

契約検査事務については、市民の信頼確保と建設業の健全な発展を図るため、公正・公平な競争環境と工事品質が確保できるよう入札制度の改善に努めました。また、公金使用の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

人事については、市民サービスの向上に資するため、人事異動により組織の活性化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施し、有為な人材の確保と定員の適正化に努めました。

人材育成については、人材育成基本方針に掲げる「自ら考え行動する職員」を目指し、研修等による能力開発を推進しました。また、外部機関への派遣研修を積極的に行い、高度な知識や最新技術の修得を促し、組織の活性化に努めました。

職員の健康支援については、健康相談窓口を通して、心身の病の早期発見・早期対応を図るなど、支援体制の充実に努めるとともに、長期休職者に対する職場復帰支援を行いました。また、健康診断の受診率向上を図るとともに、ストレスチェックを実施し職員の心と体の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め積極的な参画を促すことを目的に、広報おおた、ホームページ、ツイッター、マチイロ、エフエム太郎や群馬テレビなど様々な情報媒体を通して積極的な情報提供を行いました。また、定住人口の獲得を目的としてシティプロモーション事業に取り組み、各団体の活動を支援したほか、市民ライターによるガイドブックを制作し、新たな地域資源を発掘・発信するなど、交流人口の増加に努めました。さらに、市内外へのPR、郷土愛の醸成を目的として、PR映画「サルビア」を制作しました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事の相談に対して、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めるとともに、広く市民からの意見・提案を聴くため、市長への手紙やEメール、縁台トーク、市民サービスアンケートなどを実施しました。また、市民の日常生活に役立つ情報を集約した太田市暮らし・健康カレンダーを引き続き作成し、全戸配布しました。

区制事務については、地区区長会議を毎月開催し、事務執行上の連絡や調整について各地区に対して周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業では新築1件、増築1件、改修9件、太陽光発電システム1件、賃借料18件、AED4件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、1%まちづくり事業を継続して実施し、市民力の創出に貢献することができました。

市民活動推進については、普及啓発事業を実施するとともに、NPO研修会や相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地等縮減のため公有財産の売却及び貸付等を推進し、土地4件7,125.34㎡及び建物1件112.92㎡を1億1,318万2,344円で売却しました。また、庁舎管理では、本庁舎の老朽化に伴う自動火災報知設備更新工事等を実施し、庁舎機能の維持保全を図りました。

企画政策管理については、住民基本台帳から無作為で選出した市民を委員とする「自分ごと化会議」を開催し、33名の委員で行政情報のあり方について議論しました。

行政マネジメントについては、市民満足度調査により行政サービスの重要度及び満足度を把握するとともに、ISO9001を中心とした品質マネジメントシステムでは、プロセスシートの作成や内部監査を通して、各事務事業の有効性等の評価を行い、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。

男女共同参画の推進については、高校生を対象としたデートDV防止セミナーを実施したほか、広報紙やエフエム太郎を活用して市民等への啓発活動に努めました。

情報政策については、情報セキュリティポリシーの水平展開を図るため、職員への研修機会を拡充したほか、マイナンバー制度運用における責任者研修や他団体との情報連携を行いました。また、パソコン講習会やおおたIT学校、パソコンなんでも相談室を開催し、市民のITリテラシーの向上に努めました。さらに、ぐんま電子申請受付システムの運用を開始したほか、RPAの実証実験を行うなど、新しい情報技術の活用に取り組みました。

交通安全対策については、関係機関・団体と連携し、街頭指導の強化や交通安全教室を開催したほか、交通事故多発地点や危険道路に「学童注意」・「スピード落とせ」等の啓発看板を市内26か所、計33枚設置し、抑止対策による交通事故の防止に取り組み

ました。また、運転免許証自主返納支援助成金制度及び運転支援システム付自動車購入費補助金制度を実施し、高齢者による交通事故の未然防止に努めました。

公共交通については、シティライナーおおた・おうかがい市バス・市営無料バスを運行し、交通手段の確保に努めました。また、BUSターミナルおおた管理棟の外壁等改修工事を行いました。

防犯対策については、犯罪などを未然に防止するため、警察と協議しながら、太田駅周辺等に防犯カメラ 12 基を新設するとともに、防犯灯の適正な維持管理を行い、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、今後の人口減少を見据えて尾島行政センターと世良田行政センターの窓口業務を統合し、尾島庁舎に新設する準備を進めるとともに、両センターについては、地域住民が生涯学習施設として利用してもらえるよう、施設の効率的な運用を進めました。

芸術文化の推進については、大学 J A Z Z フェスティバルを 12 年ぶりに市民会館で開催したほか、各文化施設においても相互連携と機能分担を図り、各種文化振興事業を通じ、芸術文化の振興に努めました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めたほか、市民会館南広場用地を購入しました。

徴税事務については、市民税では、未申告調査による公平な課税客体の把握に努めるとともに、引き続き給与所得に係る特別徴収を徹底しました。固定資産税では、令和 3 年の評価替えに向けて路線価整備業務等の各種委託業務を行いました。また、市税等の収納対策では、市県民税当初納税通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替の利用を促進するとともに、法令に規定された適切な催告等により未納の防止に努めました。さらに、高額滞納者に対しては、給与等の換価が見込める債権の差押えを中心に、不動産公売や搜索による滞納処分を強化することにより収納額の確保に努めました。

戸籍の届出や住民異動等の事務については、的確な窓口対応と正確かつ迅速な事務処理を行うとともに、各種証明書の発行についても、本庁とサービスセンター・連絡所との連携を図り、引き続き高水準のサービスが提供できるよう努めました。また、マイナンバーカードについては、3,475 枚を交付しました。

統計調査については、工業統計調査を調査員 36 名、農林業センサスを調査員 245 名、経済センサス基礎調査を調査員 27 名、全国家計構造調査を調査員 9 名の体制で実施しました。

選挙事務については、太田市議会議員選挙、群馬県議会議員選挙、群馬県知事選挙及び第 25 回参議院議員通常選挙を執行しました。

監査事務については、監査実施計画に基づき、定期監査、例月出納検査、決算審査及び一般財団法人太田市健診センターの財政援助団体等監査を行いました。

3 款

民生費の決算額は 32,800,154,279 円で、決算総額の 42.7%を占め、前年度比 3.8%の増となりました。主な要因は、プレミアム付商品券事業の皆増、障がい者自立支援給付費、施設型給付費負担金の増などによるものです。

社会福祉については、こども食堂支援事業として、3 団体に補助金を交付し、延べ 1,646 名の利用がありました。また、子どもの学習支援事業やフードバンク事業を継続実施しました。さらに、消費税率引上げに対する国の経済対策として、低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を 2 億 8,282 万円分販売しました。

障がい福祉については、身体、療育、精神の各手帳の申請・交付事務や障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、各種福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図りました。また、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域の社会資源と連携し、地域生活支援拠点事業を開始しました。さらに、市内の梅林を機能訓練の場として活用するとともに、尾島ぴっころ地域活動支援センターについて改修工事を行い、地元 NPO 法人による指定管理としました。

人権・同和対策については、人権フェスティバルの開催、ポスター等啓発物品の作成、エフエム太郎を利用した CM 放送を実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療については、対象となる小児、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し保険医療費の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、10 月から開始した国の幼児教育・保育の無償化事業として、幼稚園・保育園・認定こども園等に通う 3 歳以上の幼児及び非課税世帯の 2 歳児までの保育料を無償化したほか、本市独自の施策である第 3 子以降子育て支援事業及び第 2 子子育て支援事業を継続実施することにより、多子世帯を経済的に支援し子育てしやすいまちづくりを推進しました。また、こどもプラッツを市内 21 小学校で実施し、就労世帯の児童に安全・安心な放課後の居場所を提供しました。また、潜在的待機児童の解消に向け、保育園等の園舎改修を進めたほか、保育士奨学金返済支援事業及び保育士修学資金貸付事業を継続実施し、保育士確保に向けて取り組みました。さらに、世良田児童館の大規模改修工事を行い、児童育成環境の整備を図りました。

高齢者福祉については、社会福祉法人及び市指定介護サービス事業者に対して、適正な事業運営とサービスの質の向上に資するような指導に努めました。また、金婚・ダイヤモンド婚祝記念式典や新たに 75 歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に特殊詐欺電話対策装置貸与事業を実施したほか、75 歳から 5 歳刻みの高齢者に対し長寿祝金の支給

を行うなど、高齢者福祉の増進を図りました。さらに、ひとり暮らし高齢者に対しては、ふれあい相談員による訪問活動やはつらつバスツアー等を通じ、孤立感の解消と社会参加の支援に努めたほか、65歳以上の高齢者世帯の困りごとへの対応を目的としたシルバーサポート事業の実施により、地域生活の支援に努めました。

生活保護については、令和元年度末の被保護世帯数が前年度比2.6%増の972世帯となり、必要な保護を行いました。

災害救助については、これまでの被災者に対する支援のほか、令和元年東日本台風被害に対して、罹災者見舞金、自動車見舞金、被災者生活再建支援金、被災住宅の応急修理工事、災害廃棄物の収集運搬処分等を実施しました。

4 款

衛生費の決算額は5,319,953,283円で、決算総額の6.9%を占め、前年度比8.4%の減となりました。主な要因は、LED照明器具設置報奨金の皆減、広域一般廃棄物処理施設整備事業（太田市外三町広域清掃組合負担金）の減などによるものです。

保健衛生については、本市の救急医療を担う市内6病院間の連携強化に努め、運営費補助の継続実施により休日及び夜間の受入れ体制の確保を図るなど、地域の救急医療体制の維持に努めました。

母子保健については、子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談等に対し切れ目のない支援に努めました。また、各種検（健）診の普及啓発及び受診の促進に努めるとともに、健康意識の向上、禁煙支援、糖尿病予防のための講座等の健康教育や健康相談の実施により、生活習慣病の予防にも努めました。さらに、医療用ウィッグ及び乳房補正具購入の助成を開始し、がん患者の就労や社会参加促進を図りました。

環境衛生については、2050年度脱炭素社会の実現に向け、環境創造協議会との各種イベントやクールチョイス運動を普及啓発するための次世代自動車の試乗イベントを実施したほか、株式会社おおた電力への出資を行い、電力の地産地消を図る取り組みを推進しました。

リサイクル推進については、市の公共施設から発生する文書を溶解処理するセキュリティーリサイクル事業を展開し、ごみの減量化と循環型社会の推進に努めました。

浄化槽設置整備については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正な処理に努めました。

ごみ処理については、可燃ごみの適正な搬入指導や焼却施設等の適切な運転管理により、施設の安定稼働に努めたほか、焼却灰等の処分では、環境保全等を優先した信頼性のある最終処分場及び中間処理業者に業務を委託することにより適正な処分を行いました。

た。

5 款

労働費の決算額は 99,254,964 円で、決算総額の 0.1%を占め、前年度比 12.3%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、市・太田商工会議所・ハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、おおた子育て支援就職面接会を行い、雇用促進を図りました。また、群馬労働局との雇用対策協定に基づき、お仕事相談パークおおたを活用し、女性と若者の就労支援に努めました。さらに、国の地域女性活躍推進交付金を活用し、おおたなでしこ未来塾を開催したほか、テレワーカー養成講座や中高生を対象とした女性起業家講演会を実施しました。

勤労者支援施策については、従業員の退職金を保証する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、勤労者の福利厚生の実現に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は 1,225,980,320 円で、決算総額の 1.6%を占め、前年度比 11.0%の減となりました。主な要因は、野菜王国・ぐんま強化総合対策事業費補助金及び下水道事業等会計（農業集落排水事業分）繰出の減などによるものです。

農業委員会事務については、農地転用等の許可業務のほか、利用権設定等による農地の有効利用を推進し、地域農業の振興を図りました。また、耕作放棄地の対策指導を実施しました。

農業振興については、農業の担い手である認定農業者や農業法人への農地集積・集約化を促進するため、従来の利用権設定と併せて、農地中間管理事業の周知及び活用を図り、農地の流動化に努めました。また、新規就農者の支援に努め、認定新規就農者の増加に繋がったほか、一定条件を満たした認定農業者を対象とした農業機械購入助成事業を引き続き実施しました。

地産地消の取り組みでは、道の駅おおたを拠点として地場産農畜産物や物産を積極的にPRするとともに、年間を通じて新鮮で安全な野菜を提供し、消費拡大に努めました。また、精米センターでは、学校給食用として地場産米の提供を行いました。

地籍調査については、年度計画に基づき、新田金井町の 21ha の地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図ったほか、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより農業経営の安定化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業の

推進と地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全に努めました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止を図りました。

市有林については、景観の維持及び環境保全を図るため、金山及び新田防風林において下草刈りを実施するとともに、松くい虫防除対策として樹幹注入や被害木の伐倒駆除、チップ処理を実施し、松林の保全に努めました。

有害鳥獣対策については、イノシシ対策として、金山での刈払いや八王子丘陵での竹林整備を実施したほか、地区捕獲を推進することにより 260 頭のイノシシを捕獲しました。また、増加するアライグマやハクビシン対策として、小型の檻による捕獲強化を行いました。さらに、市街地への大型獣の出没対策として、警備業務委託を実施しました。

7 款

商工費の決算額は 1,353,965,384 円で、決算総額の 1.8%を占め、前年度比 14.8%の減となりました。主な要因は、産業支援センター改修事業及び金融対策事業の減などによるものです。

商業振興については、既存店舗に対するリフォーム補助 26 件や空き店舗リフォーム補助 3 件、家賃補助 4 件を行い、中心市街地及び地域経済の活性化に努めました。

工業振興については、おおた渡良瀬産業団地の企業誘致にあたり、積極的な企業訪問を行い、本市の魅力や企業立地に関する情報を掲載したパンフレット等を活用し PR に努めました。また、企業誘致選定委員会を設置し、新たに企業 8 社を選定しました。さらに、産業フェスティバルを開催し、市内産業の PR に努めました。

産業振興については、各展示会などに出展した中小企業に対し、出展料の一部を助成するなど、販路開拓を支援しました。また、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。さらに、子どもが IT 分野での起業に興味を持てるようなプログラミング教室等を実施しました。

金融対策については、中小企業支援のために制度融資の融資枠を確保し、返済条件の変更等にも柔軟に対応したほか、融資に係る信用保証料の補助を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光振興については、観光看板のリニューアルや大光院観光トイレの整備を進めるとともに、新たな観光コースの企画や QR コードによる情報発信を行うなど観光誘客に努めました。

消費生活対策については、専門相談員による消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル

情報の提供、出前講座、啓発冊子やグッズの配布などにより、消費者啓発に努めました。

8 款

土木費の決算額は 6,439,352,247 円で、決算総額の 8.4%を占め、前年度比 13.6%の減となりました。主な要因は、(仮称)太田スマートインターチェンジ整備事業の皆減、宝泉南部土地区画整理事業の減などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等の境界立会いを行ったほか、18 件の不用道路敷等を 2,071 万 8,993 円で売却しました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法や都市計画法に基づく審査及び指導を行うとともに、違反建築防止のためのパトロールや既存建築物の防災査察を実施しました。また、木造住宅の耐震診断及び耐震改修への補助を行うなど、耐震化の推進を図りました。

空家等対策については、管理不全な空家等に対する助言・指導を行ったほか、協定団体との連携により個別相談に基づいた情報提供を行いました。また、空家等除却事業として 98 件に補助金を交付し、空家所有者の自発的な除却及び土地の利活用を促進しました。

住宅リフォーム支援については、太田市金券による補助金の交付を 609 件行い、住環境の改善に努めました。

狭あい道路整備については、道路後退用地 173 件の寄付を受け整備を行うなど更なる安全・安心なまちづくりを推進しました。

道路の維持補修については、直営による緊急補修や自主パトロールのほか、業者発注による道路維持工事、汚泥運搬、側溝清掃、道路及び調整池の除草等を実施し、年々増加している市民要望に応えられるよう努めました。また、橋りょうの維持補修については、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事等を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき道路新設改良工事、排水路改良工事、幹線道路工事等を実施し、生活環境の改善と長寿命化の推進を図りました。

交通安全対策については、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明の整備、補修等を実施しました。

都市計画については、コンパクトな都市構造への転換や活気ある産業を維持するための土地利用及び都市基盤整備の実現に向け、関係機関との協議や地域住民への説明を行うなど、計画的かつ積極的に土地利用計画の推進を図りました。

北関東自動車道関連については、本市の産業や観光拠点の形成及び住民の利便性向上に資するため、側道整備を行いました。

景観の保全については、景観賞受賞作品の見ごろ情報の広報掲載や無許可表示広告物に対する案内通知発送など、景観意識の高揚と制度周知に努めました。

都市計画道路整備については、無電柱化事業として推進している市道 1 級 20 号線電線共同溝事業の整備を進めました。

市街地再開発事業については、中心市街地の土地の高度利用と都市機能の更新のため都市計画決定を行うとともに、民間事業者による事業を支援しました。

太田駅周辺、東矢島及び宝泉南部の各土地区画整理事業については、都市計画道路築造工事や建築物等移転補償等を実施し、事業を着実に進めました。また、尾島東部土地区画整理事業については、事業に係る負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により、事業の進捗を図りました。

公園管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行ったほか、専門業者による遊具点検の診断結果により、遊具等の撤去・修繕を行うなど、安全管理の徹底に努めました。

八王子山公園については、土壌改良工事や大型休憩ベンチの設置など魅力向上を図ったほか、芝桜まつりなどの各種イベント開催により更なる誘客に努めました。

公園整備等については、矢場平地林に駐車場や転落防止柵を整備しました。また、金山整備については、遊歩道の危険箇所の改修工事を実施しました。

市営住宅管理については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率の向上を図りました。また、東日本大震災の被災者に対しては、住宅提供を引き続き実施しました。

市営住宅整備については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、鳥之郷市営住宅 3 棟 11 戸の 5 期建替え、富沢市営住宅 6 棟の外壁塗装及び屋上防水改修等の各工事を実施しました。また、今後の既存ストックの適切な活用や効率的な維持管理のために住宅マスタープランを見直したほか、令和 2 年度から 10 年間の公営住宅等長寿命化計画を策定しました。

9 款

消防費の決算額は 3,657,128,754 円で、決算総額の 4.8%を占め、前年度比 0.7%の増となりました。主な要因は、尾島分署空調設備更新事業の皆増などによるものです。

常備消防については、尾島分署の空調設備更新工事を実施したほか、群馬県消防学校、消防大学校及び各種教育訓練機関での訓練・研修を行い、最新の技能・知識を修得した人材の育成を図るなど更なる消防力の向上や組織体制の整備を図りました。また、予防活動では、消防団や女性防火クラブと連携した広報活動により、住宅用火災警報器の設置推進及び適切な維持管理の周知等に努めるとともに、高齢者世帯のうち自ら設置する

ことが困難な家庭に対する設置の支援を行いました。また、救急車の適正利用や熱中症対策のリーフレット配布により周知・啓発をし、市民貸出用AEDや救急車の資器材の充実を図りました。さらに、システムの安定稼働を維持するため、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センターの保守管理業務委託を引き続き実施しました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新や車庫詰所建設予定地の造成工事を実施するなど、地域の防災拠点としての機能強化や施設、装備の更なる充実を図りました。

消防施設整備については、災害対応特殊救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車を更新整備したほか、救助資機材についても充実を図りました。また、耐震性貯水槽の整備や消火栓の新設、修繕を行うなど、消防水利の充実強化を図りました。

災害対策については、防災マップを活用して地区説明会を行い、防災意識の高揚を図りました。また、令和元年東日本台風への対応の諸課題を検証し、今後の防災対策の充実・強化に繋げるための取り組みを検討しました。

10 款

教育費の決算額は 9,156,688,601 円で、決算総額の 11.9%を占め、前年度比 12.6%の増となりました。主な要因は、義務教育学校施設整備事業及び運動公園陸上競技場建設事業の増などによるものです。

学校教育については、おおたん教育支援隊や外国語指導助手の継続配置により、児童生徒の学力向上、心身の健全育成及び英語教育の充実に努めたほか、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語指導や適応指導をきめ細かに行い、安心して学校生活を送れるように支援しました。また、不登校専門員を小・中学校に配置し、不登校児童生徒へ寄り添ったきめ細かな指導を早期に行えるよう改善を図りました。

教育振興については、ICT環境整備3か年計画の2年目として、ノートパソコン、ディスプレイ、ディスプレイスタンドを小学3年生及び4年生の142教室及び中学校は1校に1台ずつ設置し、学習環境の充実を図りました。

学校施設の整備については、老朽化したトイレの全面改修を小学校1校、中学校1校で実施し、衛生的かつ快適な教育環境の整備を進めたほか、非構造部材耐震化として、校舎外壁の落下防止工事を小学校2校、中学校2校で実施し、学校施設の防災機能強化に努めました。また、校舎の屋上防水改修工事を中学校2校で実施し、安全・安心な施設整備と建物の長寿命化を図るとともに、波打ちや水たまりの発生していた屋外運動場の整備工事を中学校2校で実施し、屋外環境の改善を図りました。

義務教育学校については、令和3年度の北の杜学園開校に向けて校舎等の新築工事に着手しました。また、太田東小、葦川西小及び北中を義務教育学校研究指定校に位置づけ、全教職員による合同研修の開催、教育計画等の原案作成、教育課程の編成を進めました。

市立太田高校については、教科別プログラムの充実と指導体制の強化をしたほか、地元企業・大学と連携してのグローバル人材育成事業を実施しました。

生涯学習については、多様なニーズに応えた市民教室、文化祭、各種講座等を開催するとともに、社会教育総合センターホールの天井の改修を実施するなど、安全・安心な施設の維持管理に努めました。また、広域的な生涯学習ネットワークの充実を図るため、両毛地域の生涯学習情報誌^{あすこつとむ}ASKOTMを刊行したほか、中・高年齢者生き甲斐づくり推進事業により、地域住民が主体的に事業を進められるように支援を行いました。

人権教育については、様々な人権問題の解決に向けて関係機関と連携し、教育や啓発、講演会等積極的な推進を図りました。

学習文化センターについては、利用者が安心して快適に利用できるように老朽化した照明設備の改修工事を行いました。

文化財の保護管理については、無形民俗文化財後継者育成事業や指定文化財保存修理補助事業等を実施しました。また、文化財探検スタンプラリー、発掘調査の現地説明会や最新情報展を開催するなど、市内の文化財の活用にも努めたほか、職員が学校や行政センターにて出前考古学講座を行いました。

埋蔵文化財の調査については、おおた渡良瀬産業団地の造成に伴う反丸遺跡等の発掘調査などを行いました。

史跡の保護管理については、金山城跡ガイダンス施設にて企画展等を実施したほか、金山城築城550年記念祭を開催するとともに、金山城跡の総括報告書を刊行しました。

歴史施設の管理運営については、各施設にて特色のある企画展や講演会を開催し、歴史教育の普及に努めました。また、新田荘歴史資料館の外壁等の改修工事を実施しました。

青少年の健全育成については、青少年健全育成大会の開催やモデル支部指定等を通じ、非行防止や環境浄化活動及び啓発活動に努めました。また、サイエンスアカデミーを開催し、児童の科学への興味と理解を深めることができました。

青少年交流事業については、北海道稚内市、青森県弘前市への派遣を行い、体験活動や交流を通して心豊かでたくましい青少年の健全育成に努めました。

スポーツ振興については、太田スポーツレクリエーション祭をはじめとした従来のイベントのほか、ラグビーW杯のパブリックビューイングやJリーガーによるサッカー教室等を開催しました。また、国際スポーツキャンプ誘致を行い、オーストラリア女子ソ

フットボール代表チームの事前キャンプを受け入れ、子どもたちとの交流を行ったほか、マラウイ共和国とオリンピック事前キャンプについて協議を行いました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、運動公園陸上競技場及び尾島体育館の建設工事に着手しました。また、運動公園野球場の防球ネットやサン・スポーツランドテニスコートの人工芝を整備したほか、老朽化した屋外トイレや受変電設備を改修するなど、施設利用者の利便性と安全性の向上を図りました。

学校給食については、西中学校給食室改築工事に着手し、児童生徒に安全・安心な給食を提供できる環境の整備を進めたほか、給食費未納対策として、引き続き法的措置を実施するなど、滞納額の縮減に努めました。

(2) 特別会計決算の概要

①国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	21,152,199	21,367,425	△215,226	△1.0
歳 出	20,936,344	21,275,410	△339,066	△1.6
差引額	215,855	92,015	123,840	134.6

歳入総額は21,152,199,509円で前年度比1.0%の減、歳出総額は20,936,343,678円で前年度比1.6%の減となり、差引き215,855,831円の繰越しとなりました。

国民健康保険制度には構造的な問題や高齢化の進展等に伴う医療費の増加などの課題があります。中期的な財政状況を注視するとともに、国民健康保険事業の安定化を図るため、引き続き保険料の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

②住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	13,700	17,071	△3,371	△19.7
歳 出	10,210	14,159	△3,949	△27.9
差引額	3,490	2,912	578	19.8

歳入総額は13,700,773円で前年度比19.7%の減、歳出総額は10,210,522円で前年度比27.9%の減となり、差引き3,490,251円の繰越しとなりました。

歳入歳出は貸付資金の完済により年々減少しています。なお、貸付制度は平成8年度に廃止しており、償還業務のみの事業となっています。

③後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	2,442,302	2,338,407	103,895	4.4
歳 出	2,432,903	2,329,679	103,224	4.4
差引額	9,399	8,728	671	7.7

歳入総額は2,442,302,086円で前年度比4.4%の増、歳出総額は2,432,902,479円で前年度比4.4%の増となり、差引き9,399,607円の繰越しとなりました。

医療保険制度の持続可能性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、高額療養費制度や保険料軽減特例の見直しを図られています。

④八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	42,658	68,465	△25,807	△37.7
歳 出	36,429	60,811	△24,382	△40.1
差引額	6,229	7,654	△1,425	△18.6

歳入総額は42,658,007円で前年度比37.7%の減、歳出総額は36,428,516円で前年度比40.1%の減となり、差引き6,229,491円の繰越しとなりました。

歳入歳出の減要因は、令和元年度八王子山公園墓地販売数の減少によるものです。なお、令和元年度は12基の墓地を分譲し完売となりました。

⑤介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	16,761,529	16,097,712	663,817	4.1
歳 出	16,404,836	15,719,400	685,436	4.4
差引額	356,693	378,312	△21,619	△5.7

歳入総額は16,761,529,909円で前年度比4.1%の増、歳出総額は16,404,836,848円で前年度比4.4%の増となり、差引き356,693,061円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に120,000,000円を積立て、残りの236,693,061円を繰越金としました。なお、繰越金のうち67,831,517円は令和元年度に受け入れた国庫負担金等に対する令和2年度返還金となっています。

⑥太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	291,726	308,484	△16,758	△5.4
歳 出	266,456	287,799	△21,343	△7.4
差引額	25,270	20,685	4,585	22.2

歳入総額は291,726,882円で前年度比5.4%の減、歳出総額は266,456,151円で前年度比7.4%の減となり、差引き25,270,731円となりました。これから繰越事業に充当する3,273,600円を差し引いた、残りの21,997,131円を繰越金としました。

歳入歳出の減要因は、歳入は売電収入の減、歳出は繰出金の減によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 に対する 増減額 (B)-(A)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)	
一 般 会 計		歳 入	81,889,438	79,433,466	△ 2,455,972	97.0	
		歳 出	81,889,438	76,794,985	△ 5,094,453	93.8	
		差引額	0	2,638,481			
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	20,992,461	21,152,199	159,738	100.8	
		歳 出	20,992,461	20,936,344	△ 56,117	99.7	
		差引額	0	215,855			
	住宅新築資金等貸付	歳 入	13,468	13,700	232	101.7	
		歳 出	13,468	10,210	△ 3,258	75.8	
		差引額	0	3,490			
	後期高齢者医療	歳 入	2,442,595	2,442,302	△ 293	100.0	
		歳 出	2,442,595	2,432,903	△ 9,692	99.6	
		差引額	0	9,399			
	八王子山墓園	歳 入	42,990	42,658	△ 332	99.2	
		歳 出	42,990	36,429	△ 6,561	84.7	
		差引額	0	6,229			
	介護保険	歳 入	16,937,469	16,761,529	△ 175,940	99.0	
		歳 出	16,937,469	16,404,836	△ 532,633	96.9	
		差引額	0	356,693			
	太陽光発電事業	歳 入	291,444	291,726	282	100.1	
		歳 出	291,444	266,456	△ 24,988	91.4	
		差引額	0	25,270			
	計	歳 入	40,720,427	40,704,114	△ 16,313	100.0	
		歳 出	40,720,427	40,087,178	△ 633,249	98.4	
		差引額	0	616,936			
	合 計		歳 入	122,609,865	120,137,580	△ 2,472,285	98.0
			歳 出	122,609,865	116,882,163	△ 5,727,702	95.3
			差引額	0	3,255,417		

※決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致している。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済 割合 (C)/(A)	調定額 に対する 収入済 割合 (C)/(B)
1 市税	39,413,830	42,037,605	39,721,337	328,173	1,988,095	307,507	100.8	94.5
2 地方譲与税	768,366	768,365	768,365	0	0	△ 1	100.0	100.0
3 利子割交付金	26,268	26,268	26,268	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	129,203	129,203	129,203	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	77,317	77,317	77,317	0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	4,243,723	4,243,723	4,243,723	0	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	36,726	36,727	36,727	0	0	1	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	117,662	117,663	117,663	0	0	1	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	34,565	34,565	34,565	0	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	505,858	505,858	505,858	0	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	923,562	923,562	923,562	0	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	40,478	40,478	40,478	0	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	1,259,704	1,255,683	1,241,642	879	13,162	△ 18,062	98.6	98.9
14 使用料及び手数料	1,997,260	2,231,917	2,047,899	0	184,018	50,639	102.5	91.8
15 国庫支出金	12,631,138	12,036,041	12,036,041	0	0	△ 595,097	95.3	100.0
16 県支出金	6,846,994	6,597,560	6,597,560	0	0	△ 249,434	96.4	100.0
17 財産収入	163,994	165,579	165,579	0	0	1,585	101.0	100.0
18 寄附金	82,835	89,312	89,312	0	0	6,477	107.8	100.0
19 繰入金	3,985,950	3,985,949	3,985,949	0	0	△ 1	100.0	100.0
20 繰越金	854,796	854,797	854,797	0	0	1	100.0	100.0
21 諸収入	2,789,400	2,956,845	2,711,312	63,353	182,180	△ 78,088	97.2	91.7
22 市債	4,959,809	3,078,309	3,078,309	0	0	△ 1,881,500	62.1	100.0
合計	81,889,438	82,193,326	79,433,466	392,405	2,367,455	△ 2,455,972	97.0	96.6

4 税収入の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する 収入済割合 (C)/(A)	調定額に 対する 収入済割合 (C)/(B)		
普 通 税	1 市民税	現年課税分	個人	12,374,956	12,796,609	12,519,313	101.2	97.8
		法人	4,751,883	4,814,598	4,803,405	101.1	99.8	
		小計	17,126,839	17,611,207	17,322,718	101.1	98.4	
		滞納繰越分	221,927	1,042,892	219,336	98.8	21.0	
		計	17,348,766	18,654,099	17,542,054	101.1	94.0	
	2 固定資産税	現年課税分	土地	5,575,357	5,661,979	5,596,562	100.4	98.8
		家屋	7,179,380	7,291,042	7,206,804	100.4	98.8	
		償却資産	5,247,720	5,337,883	5,276,210	100.5	98.8	
		交付金	32,788	32,789	32,789	100.0	100.0	
		小計	18,035,245	18,323,693	18,112,365	100.4	98.8	
		滞納繰越分	202,345	1,078,815	213,895	105.7	19.8	
	計	18,237,590	19,402,508	18,326,260	100.5	94.5		
	3 軽自動車税	軽自	現年課税分	631,460	650,898	634,258	100.4	97.4
		滞納繰越分	8,765	32,805	9,982	113.9	30.4	
		環境性能割	5,559	5,559	5,559	100.0	100.0	
		計	645,784	689,262	649,799	100.6	94.3	
	4 市たばこ税	現年課税分	1,744,936	1,745,254	1,745,254	100.0	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	1,744,936	1,745,254	1,745,254	100.0	100.0	
	計	現年課税分	37,544,039	38,336,611	37,820,154	100.7	98.7	
滞納繰越分		433,037	2,154,512	443,213	102.3	20.6		
計		37,977,076	40,491,123	38,263,367	100.8	94.5		
目 的 税	5 入湯税	現年課税分	4,911	4,911	4,911	100.0	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	4,911	4,911	4,911	100.0	100.0	
	6 都市計画税	現年課税分	1,417,613	1,452,109	1,435,321	101.2	98.8	
		滞納繰越分	14,230	89,462	17,738	124.7	19.8	
		計	1,431,843	1,541,571	1,453,059	101.5	94.3	
	計	現年課税分	1,422,524	1,457,020	1,440,232	101.2	98.8	
		滞納繰越分	14,230	89,462	17,738	124.7	19.8	
		計	1,436,754	1,546,482	1,457,970	101.5	94.3	
合 計	現年課税分	38,966,563	39,793,631	39,260,386	100.8	98.7		
	滞納繰越分	447,267	2,243,974	460,951	103.1	20.5		
	計	39,413,830	42,037,605	39,721,337	100.8	94.5		

5 国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	44,341	44,338	△ 3	
2 民生費	11,027,931	10,994,286	△ 33,645	障がい者自立支援給付費負担金 △27,114
3 衛生費	59,762	58,924	△ 838	
4 労働費	0	0	0	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商工費	0	0	0	
7 土木費	887,279	638,170	△ 249,109	社会資本整備総合交付金(道路事業) △120,671 社会資本整備総合交付金(地域住宅) △79,456
8 消防費	25,167	25,167	0	
9 教育費	542,352	230,897	△ 311,455	公立学校施設整備費国庫負担金△119,336 学校施設環境改善交付金△157,414
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委託金	44,306	44,259	△ 47	
合 計	12,631,138	12,036,041	△ 595,097	

6 県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	1,854	1,571	△ 283	
2 民生費	5,926,294	5,693,862	△ 232,432	施設型給付費負担金△21,218 生活保護費負担金△20,360 介護基盤等整備事業費補助金△183,456
3 衛生費	38,757	35,219	△ 3,538	健康増進事業費補助金△2,685
4 労働費	2,500	2,440	△ 60	
5 農林水産業費	194,440	188,605	△ 5,835	蚕糸業継承対策事業補助金△1,169 鳥獣被害対策事業補助金△2,345
6 商工費	5,000	5,000	0	
7 土木費	37,966	37,746	△ 220	
8 消防費	7,000	7,110	110	
9 教育費	65,781	61,324	△ 4,457	尾瀬学校補助金△2,174 帰国・外国人児童生徒受入促進事業補助金△2,096
10 委託金	567,402	564,683	△ 2,719	心身障がい者扶養共済制度年金委託金△2,825
合 計	6,846,994	6,597,560	△ 249,434	

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越事業費 繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)-(C)	不用額 割合 (D)/(A)
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	459,403	0	0	459,403	440,060	95.8	0	19,343	4.2
1 議会費	459,403	0	0	459,403	440,060	95.8	0	19,343	4.2
2 総務費	8,860,645	2,970	0	8,863,615	8,433,525	95.1	114,079	316,011	3.6
1 総務管理費	5,574,744	2,970	0	5,577,714	5,353,641	96.0	28,771	195,302	3.5
2 文化振興費	1,257,799	0	0	1,257,799	1,102,665	87.7	85,308	69,826	5.6
3 徴税費	1,277,498	0	0	1,277,498	1,240,179	97.1	0	37,319	2.9
4 戸籍住民基本台帳費	415,870	0	0	415,870	410,790	98.8	0	5,080	1.2
5 選挙費	225,265	0	0	225,265	224,347	99.6	0	918	0.4
6 統計調査費	43,935	0	0	43,935	37,860	86.2	0	6,075	13.8
7 監査委員費	65,534	0	0	65,534	64,043	97.7	0	1,491	2.3
3 民生費	33,533,504	39,855	69,020	33,642,379	32,800,155	97.5	199,137	643,087	1.9
1 社会福祉費	11,907,101	13,597	0	11,920,698	11,731,628	98.4	0	189,070	1.6
2 児童福祉費	15,924,786	3,000	0	15,927,786	15,604,319	98.0	10,000	313,467	2.0
3 高齢者福祉費	3,225,115	23,258	0	3,248,373	3,007,274	92.6	189,137	51,962	1.6
4 生活保護費	2,470,888	0	0	2,470,888	2,383,895	96.5	0	86,993	3.5
5 災害救助費	5,614	0	69,020	74,634	73,039	97.9	0	1,595	2.1
4 衛生費	5,485,983	26,378	0	5,512,361	5,319,953	96.5	5,665	186,743	3.4
1 保健衛生費	2,585,198	26,378	0	2,611,576	2,481,783	95.0	5,665	124,128	4.8
2 清掃費	2,900,785	0	0	2,900,785	2,838,170	97.8	0	62,615	2.2
5 労働費	103,113	0	0	103,113	99,255	96.3	0	3,858	3.7
1 労働諸費	103,113	0	0	103,113	99,255	96.3	0	3,858	3.7
6 農林水産業費	1,263,539	11,730	7,388	1,282,657	1,225,980	95.6	2,583	54,094	4.2
1 農業費	1,159,081	11,730	7,388	1,178,199	1,132,945	96.2	2,583	42,671	3.6
2 林業費	104,458	0	0	104,458	93,035	89.1	0	11,423	10.9
7 商工費	1,373,359	0	0	1,373,359	1,353,966	98.6	6,565	12,828	0.9
1 商工費	1,373,359	0	0	1,373,359	1,353,966	98.6	6,565	12,828	0.9
8 土木費	6,476,859	971,900	3,405	7,452,164	6,439,352	86.4	885,058	127,754	1.7
1 土木管理費	539,314	7,200	0	546,514	492,186	90.1	31,324	23,004	4.2
2 道路橋りょう費	1,141,606	129,735	0	1,271,341	1,079,833	84.9	150,473	41,035	3.2
3 河川費	358,949	61,158	0	420,107	366,956	87.3	35,989	17,162	4.1
4 都市計画費	3,389,495	633,782	3,405	4,026,682	3,494,273	86.8	499,733	32,676	0.8
5 住宅費	1,047,495	140,025	0	1,187,520	1,006,104	84.7	167,539	13,877	1.2
9 消防費	3,613,576	92,598	0	3,706,174	3,657,129	98.7	4,752	44,293	1.2
1 消防費	3,613,576	92,598	0	3,706,174	3,657,129	98.7	4,752	44,293	1.2
10 教育費	10,851,197	749,412	0	11,600,609	9,156,688	78.9	2,005,638	438,283	3.8
1 教育総務費	1,286,110	0	0	1,286,110	1,237,209	96.2	0	48,901	3.8
2 小学校費	1,981,891	223,407	0	2,205,298	1,524,480	69.1	592,665	88,153	4.0
3 中学校費	885,157	201,992	0	1,087,149	903,658	83.1	128,754	54,737	5.0
4 高等学校費	757,766	0	0	757,766	725,154	95.7	0	32,612	4.3
5 特別支援学校費	39,990	0	0	39,990	38,619	96.6	0	1,371	3.4
6 幼稚園費	391,330	7,500	0	398,830	309,260	77.5	79,300	10,270	2.6
7 社会教育費	1,113,619	75,275	0	1,188,894	1,124,631	94.6	0	64,263	5.4
8 保健体育費	4,395,334	241,238	0	4,636,572	3,293,677	71.0	1,204,919	137,976	3.0
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	7,871,416	0	0	7,871,416	7,867,471	99.9	0	3,945	0.1
1 公債費	7,871,416	0	0	7,871,416	7,867,471	99.9	0	3,945	0.1
13 諸支出金	2,000	0	0	2,000	1,451	72.6	0	549	27.5
1 土地開発公社費	2,000	0	0	2,000	1,451	72.6	0	549	27.5
14 予備費	100,000	0	△ 79,813	20,187	0	0.0	0	20,187	100.0
1 予備費	100,000	0	△ 79,813	20,187	0	0.0	0	20,187	100.0
合 計	79,994,595	1,894,843	0	81,889,438	76,794,985	93.8	3,223,477	1,870,976	2.3

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 末現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	増減率 (D/A)
			元金(C)	利子	計		
公共事業等債	1,765,133	0	368,625	25,093	393,718	1,396,508	△ 20.9
公営住宅建設事業債	1,671,063	0	206,384	28,372	234,756	1,464,679	△ 12.4
(旧)緊急防災・減災事業債	830,691	0	153,928	3,851	157,779	676,763	△ 18.5
教育・福祉施設等整備事業債	2,366,380	263,900	353,130	31,223	384,353	2,277,150	△ 3.8
(1)学校教育施設等整備事業債	1,286,623	263,900	154,358	17,743	172,101	1,396,165	8.5
(2)社会福祉施設整備事業債	300,403	0	63,245	3,890	67,135	237,158	△ 21.1
(3)一般廃棄物処理事業債	71,900	0	5,992	261	6,253	65,908	△ 8.3
(4)一般補助施設整備等事業債	707,454	0	129,535	9,329	138,864	577,919	△ 18.3
一般単独事業債	30,031,261	2,676,600	3,505,666	233,865	3,739,531	29,202,195	△ 2.8
うち旧合併特例事業債	24,826,379	2,676,600	2,329,944	152,266	2,482,210	25,173,035	1.4
厚生福祉施設整備事業債	4,270	0	4,270	64	4,334	0	△ 100.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	14,748	0	2,458	0	2,458	12,290	△ 16.7
財源対策債	642,137	0	88,589	7,959	96,548	553,548	△ 13.8
減収補てん債 (昭和57・61・平成5～7・9～30年度分)	447,834	0	76,760	5,847	82,607	371,074	△ 17.1
減税補てん債	815,690	0	190,307	3,103	193,410	625,383	△ 23.3
臨時財政対策債	25,277,061	136,109	2,322,202	132,781	2,454,983	23,090,968	△ 8.6
減収補てん債特例分 (昭和50・平成14・19～30年度分)	276,138	0	51,442	3,485	54,927	224,696	△ 18.6
都道府県貸付金	0	1,700	0	0	0	1,700	-
その他	829,972	0	54,305	13,260	67,565	775,667	△ 6.5
小 計	64,972,378	3,078,309	7,378,066	488,903	7,866,969	60,672,621	△ 6.6
(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	39,695,317	2,942,200	5,055,864	356,122	5,411,986	37,581,653	△ 5.3
特別会計							
住宅新築資金等貸付	5,468	0	2,897	151	3,048	2,571	△ 53.0
八王子山墓園	162,437	0	4,637	716	5,353	157,800	△ 2.9
小 計	167,905	0	7,534	867	8,401	160,371	△ 4.5
合 計	65,140,283	3,078,309	7,385,600	489,770	7,875,370	60,832,992	△ 6.6

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計	住宅新築資金等貸付 特別会計	八王子山墓園 特別会計	合計
財政融資資金	24,946,897	0	0	24,946,897
うち旧資金運用部資金	1,307,529	0	0	1,307,529
旧郵政公社資金	2,345,582	2,571	0	2,348,153
地方公共団体金融機構資金	6,107,032	0	0	6,107,032
うち旧公営企業金融公庫資金	685,941	0	0	685,941
国の予算貸付・政府関係機関貸付	12,290	0	0	12,290
市中銀行	5,542,148	0	4,564	5,546,712
その他の金融機関	19,666,135	0	153,236	19,819,371
市場公募債	1,001,000	0	0	1,001,000
共済等	1,049,837	0	0	1,049,837
その他	1,700	0	0	1,700
合 計	60,672,621	2,571	157,800	60,832,992

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	事業名	事業費
総務費	庁舎管理経費（本庁舎駐車場舗装補修工事等）	59,862
	市民会館管理運営費（市民会館広場整備事業に伴う用地取得）	185,260
	南ふれあいセンター管理運営費（空調設備改修工事）	26,730
民生費	放課後児童クラブ等対策事業（藪塚本町南放課後児童クラブ新築工事）	55,293
	保育活動支援事業（藪塚本町保育園増改築工事等）	113,625
	高齢者福祉管理費（地域介護福祉空間整備等補助金等）	39,305
衛生費	浄化槽設置整備事業	78,740
	ごみ処理経費	94,840
	総合健康センター管理運営費（総合健康センター屋上防水及び外壁改修等）	26,378
農林水産業費	土地改良推進経費（県営土地改良事業等負担金等）	127,332
	小規模農村整備事業（新田上田中地区農道整備工事等）	80,574
	産地育成対策事業（野菜王国・ぐんま強化総合対策事業費補助金等）	10,205
商工費	商業振興対策事業（商店リフォーム支援事業補助金、空き家店舗対策事業補助金）	21,966
	産業振興対策事業（ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金等）	32,751
	観光施設管理費（大光院観光トイレ新築工事等）	48,757
土木費	住宅リフォーム支援事業	97,493
	狭あい道路整備事業	99,513
	道路新設改良事業	181,142
	橋りょう維持経費	84,868
	幹線道路整備事業	108,959
	交通安全施設整備事業	103,926
	河川水路新設改良事業	171,219
	北関東自動車道関連経費	54,754
	都市計画道路整備事業	421,988
	太田駅周辺土地区画整理事業	170,608
	東矢島土地区画整理事業	79,898
	宝泉南部土地区画整理事業	244,237
	尾島東部土地区画整理事業	145,257
	市営住宅維持管理費	213,792
市営住宅建設事業	332,996	
消防費	管理運営費（中央消防署庁舎空調設備更新工事等）	85,390
	消防団施設費（消防ポンプ自動車購入等）	62,346
	設備管理費（災害対応特殊消防ポンプ自動車、災害対応特殊救急自動車購入等）	191,176
教育費	小学校運営費（受水槽・高架水槽ほか交換工事等）	132,736
	小学校施設整備事業（理科室空調設備工事等）	214,455
	義務教育学校施設整備事業（北の杜学園新築工事等）	364,582
	中学校運営費（南中学校校舎防水改修工事等）	188,483
	中学校施設整備事業（尾島中学校校舎外壁改修工事等）	201,179
	埋蔵文化財発掘調査事業	121,578
	スポーツ施設管理運営費（尾島体育館建設工事等）	401,625
	運動公園陸上競技場建設事業	417,448

※令和元年度地方財政状況調査の投資的区分による。

11 工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
149	2	1	7	2	工事請負費	60,014,900	●庁舎管理経費 本庁舎自動火災報知設備ほか更新工事 29,425,000円 同駐車場舗装補修工事 27,159,000円 南庁舎受変電設備改修工事 3,278,000円 その他工事 152,900円
161	2	1	13	1	工事請負費	14,724,820	●尾島庁舎管理運営費 尾島行政センター窓口設置工事 6,138,000円 同移設に伴う看板付け替え工事 993,300円 同ビジネスホン設置工事 927,520円 受変電設備更新工事 5,445,000円 窓口利用者駐車場工事 1,210,000円 その他工事 11,000円
167	2	1	14	4	工事請負費	26,730,000	●南ふれあいセンター管理運営費 空調設備等改修工事 26,730,000円
211	3	1	3	6	工事請負費	12,804,000	●尾島びっころ地域活動支援センター運営費 作業棟屋根及び内装改修工事 12,804,000円
221	3	2	1	4	工事請負費	49,969,360	●放課後児童クラブ等対策事業 藪塚本町南放課後児童クラブ建設工事 46,519,000円 木崎放課後児童クラブエアコン改修工事 1,296,000円 藪塚本町放課後児童クラブトイレ改修工事 1,103,090円 旭小学校放課後児童クラブ車道整備工事 1,051,270円
225	3	2	1	9	工事請負費	21,146,400	●こどもプラッツ推進事業 エアコン設置工事 7,128,000円 エアコン設置工事(その2) 3,596,400円 エアコン設置工事(その3) 10,422,000円
229	3	2	5	1	工事請負費	31,108,000	●児童館管理運営事業 世良田児童館大規模改修工事 27,973,000円 同北側駐車場舗装工事 1,265,000円 毛里田児童館天窓改修工事 1,155,000円 木崎児童館玄関庇屋根改修工事 715,000円
241	3	5	1	1	工事請負費	33,642,674	●災害救助事業 住宅の応急修理工事 33,174,624円 災害廃棄物仮置場砕石敷均し工事 468,050円
245	4	1	1	5	補修工事費 (繰越明許費)	26,377,920	●総合健康センター管理運営費 屋上防水及び外壁改修ほか工事 26,377,920円
259	4	2	2	1	工事請負費	94,840,000	●ごみ処理経費 三号炉、四号炉焼却設備改修工事 94,840,000円
277	6	1	8	2	工事請負費	63,554,040	●小規模農村整備事業 新田上田中地区農道整備工事 21,021,000円 市内一円用水路補修工事 13,040,400円 西野谷地区水門改修工事 7,458,000円 中根地区水路整備工事 6,820,000円 市内一円農業施設補修工事 5,027,000円 小角田地区農道整備工事 4,114,000円 下江田排水機場電気盤嵩上工事 2,398,000円 高尾西1号揚水機場制御盤改修工事 2,024,000円 その他工事 1,651,640円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
287	7	1	5	1	工事請負費	39,372,900	●観光施設管理費 大光院観光トイレ新築工事 32,098,000円 ねぶた保管庫増築工事前払金 3,731,200円 RC飛行場防護柵撤去・設置工事 770,000円 八瀬川右岸街路灯取替工事 709,500円 八瀬川サクラ伐採・抜根処分工事 616,000円 呑龍公園トイレ解体工事 1,274,400円 同スプリング遊具ほか撤去・復旧工事 173,800円
295	8	2	1	3	補修工事費	62,568,000	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事 62,568,000円
297	8	2	2	1	補修工事費	224,172,280	●道路維持経費 市内一円舗装補修工事 110,902,000円 市内一円道路維持工事 72,589,000円 市内一円砂利道補修工事 12,738,000円 その他工事 27,943,280円
297	8	2	2	1	補修工事費 (繰越明許費)	52,025,760	●道路維持経費 菑川地区舗装補修工事 21,126,960円 沢野地区舗装補修工事 15,981,840円 尾島地区ほか舗装補修工事 14,916,960円
297	8	2	3	1	工事請負費	133,236,200	●道路新設改良事業 別所交差点道路改良工事 31,680,000円 飯田町ほか地内舗装工事 24,200,000円 太田牛沢本郷864号線道路改良工事 22,209,000円 太田高瀬町1219号線箱型函渠築造工事前払金 17,388,000円 尾島東部237号線道路改良工事 9,812,000円 その他工事 27,947,200円
297	8	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	22,053,600	●道路新設改良事業 太田市場前原1099号線道路改良工事 22,053,600円
297	8	2	4	1	工事請負費	40,843,000	●橋りょう維持経費 浜西跨線橋補修工事 40,843,000円
299	8	2	4	1	工事請負費 (繰越明許費)	13,050,720	●橋りょう維持経費 不動橋補修工事費 13,050,720円
299	8	2	6	1	工事請負費	88,771,000	●幹線道路整備事業 1級32号線舗装補修工事 41,767,000円 2級43号線舗装補修工事 19,030,000円 1級23号線舗装補修工事 13,244,000円 1級13号線舗装補修工事 13,596,000円 2級84号線安全施設設置工事 1,134,000円
299	8	2	7	1	工事請負費	19,129,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)道路反射鏡設置工事 7,260,000円 市内一円(南部)道路反射鏡設置工事 7,568,000円 市内一円(全域)通学路路面標示工事 2,464,000円 市内一円道路反射鏡設置工事 1,837,000円
299	8	2	7	1	補修工事費	15,739,000	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事 11,077,000円 市内一円街路灯照明補修工事 3,870,000円 太田駅南北自由通路照明補修工事 792,000円
299	8	2	7	1	防護柵設置工事費	16,874,000	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事 15,136,000円 蛇川サイクリングロード転落防止柵補修工事 880,000円 藤阿久地内転落防止柵補修工事 858,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
299	8	2	7	1	区画線路面表示 工事費	52,184,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)路面標示工事 22,308,000円 市内一円(南部)路面標示工事 22,077,000円 市内一円路面標示工事費 7,799,000円
301	8	3	2	1	排水路新設改良 工事費	100,340,200	●河川水路新設改良事業 2級31号線排水路改良工事 14,344,000円 2級57号線側溝新設工事 11,033,000円 太田鳥山裏地472号線用水路改良工事 8,789,000円 太田東新町732号線ほか1路線側溝新設工事 8,745,000円 太田鳥山519号線側溝新設工事 8,217,000円 その他工事 49,212,200円
301	8	3	2	1	排水路新設改良 工事費 (繰越明許費)	54,406,080	●河川水路新設改良事業 太田西新町464号線調整池改良工事 19,429,200円 太田東矢島原436号線ほか4路線排水路改良工事 9,462,960円 太田鳥山鎧着486号線ほか2路線排水路改良工事 9,143,280円 太田東新町439号線側溝新設工事 4,205,520円 太田東長岡金井町420号線側溝布設工事 3,196,800円 その他工事 8,968,320円
303	8	4	1	3	工事請負費	52,085,000	●北関東自動車道関連経費 毛里田地区側道第5-4工区舗装工事 52,085,000円
305	8	4	2	1	工事請負費	12,109,600	●都市計画道路整備事業 1級20号線舗装工事 8,272,800円 1級20号線舗装(その2)工事前払金 3,836,800円
305	8	4	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	140,933,000	●都市計画道路整備事業 1級20号線電線共同溝整備(工区②)工事 76,100,600円 1級20号線電線共同溝整備(工区④)工事 64,832,400円
307	8	4	3	2	工事請負費	28,293,600	●太田駅周辺土地区画整理事業 3.5.30本町新井線道路築造工事 16,874,000円 区画道路6-33号線ほか道路築造工事前払金 7,992,000円 区画道路6-11号線ほか道路築造工事前払金 3,427,600円
309	8	4	4	2	工事請負費	26,934,040	●公園管理費 フェンス改修工事(6カ所) 9,177,600円 トイレ改修工事(2カ所) 6,472,600円 噴水施設撤去工事(1カ所) 4,840,000円 排水施設ほか施設補修工事(6カ所) 3,986,200円 遊具設置工事(3カ所) 2,457,640円
311	8	4	5	2	工事請負費	26,328,200	●八王子山公園(北部運動公園)整備事業 西エリア造成工事 18,414,000円 浄化槽補修工事 5,225,000円 休憩施設設置工事 2,689,200円
313	8	4	7	3	工事請負費	49,401,000	●東矢島土地区画整理事業 3.4.56東矢島南北線ほか舗装工事 35,244,000円 3.4.23小舞木寄木戸線舗装工事 13,211,000円 その他工事 946,000円
313	8	4	7	4	工事請負費	33,425,000	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-158号線ほか道路築造工事 13,970,000円 区画道路6-214号線ほか道路築造工事 11,977,200円 区画道路6-99号線ほか舗装工事 3,553,000円 158街区造成工事前払金 2,010,800円 区画道路6-214号線道路築造ほか工事前払金 1,034,000円 その他工事 880,000円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
315	8	4	7	4	工事請負費 (繰越明許費)	49,199,560	●宝泉南部土地区画整理事業 7.6.10宝泉南部4号線ほか道路築造工事 23,220,000円 7.6.11宝泉南部5号線ほか道路築造工事 20,993,800円 区画道路6-97号線道路築造工事 2,766,960円 歩道P-32号線道路整備ほか工事 2,218,800円
315	8	4	8	1	工事請負費	31,858,000	●金山総合整備管理費 遊歩道(西山コース)改修工事 29,909,000円 東山公園親水広場ポンプ取替工事 1,080,000円 遊歩道木製橋補修工事 869,000円
317	8	5	1	2	市営住宅維持管理 工事費	107,627,600	●市営住宅維持管理費 富沢市営住宅屋上防水・外壁改修工事 44,891,000円 同外壁改修工事 38,775,000円 東本町市営住宅外壁タイル改修工事(変更増額分) 21,060,000円 風呂釜・浴槽設置工事 2,901,600円
317	8	5	1	2	市営住宅維持管理 工事費 (繰越明許費)	106,164,000	●市営住宅維持管理費 菰川南市営住宅外壁改修・共用階段手摺設置工事 59,335,200円 富沢市営住宅外壁改修工事 33,486,480円 東本町市営住宅外壁タイル改修工事 13,342,320円
319	8	5	2	2	工事請負費	300,353,880	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅5期建設工事 168,344,000円 三島市営住宅1期建設(1工区)建築工事 98,923,000円 同1期建設機械設備工事前払金 22,978,080円 同1期建設電気設備工事前払金 10,108,800円
319	8	5	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	23,237,280	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅69-17号棟ほか7棟解体工事 18,306,000円 同4期外周道路整備工事 4,931,280円
321	9	1	1	2	工事請負費	11,990,000	●管理運営費 西部消防署尾島分署空調設備更新工事 11,990,000円
321	9	1	1	2	工事請負費 (繰越明許費)	73,400,400	●管理運営費 消防本部中央消防署庁舎空調設備更新工事 73,400,400円
325	9	1	2	2	工事請負費	16,191,156	●消防団施設費 第5分団第1部・第2部車庫詰所敷地造成工事 14,762,000円 第13分団第2部車庫詰所オーバードア交換工事 607,156円 同内電源容量増強工事 152,900円 第15分団第1部車庫詰所舗装本復旧工事 518,400円 同台風被害箇所補修・取付工事 150,700円
341	10	2	1	2	補修工事費	54,746,200	●小学校運営費 尾島小学校プール水槽改修工事前払金 6,820,000円 藪塚本町小学校第3舎廊下階段床壁改修工事 4,860,000円 宝泉東小学校プール塗装工事 3,855,600円 その他工事 39,210,600円
341	10	2	1	2	施設整備工事費	62,442,263	●小学校運営費 尾島小学校受水槽・高架水槽ほか交換工事 17,479,000円 菰川小学校受水槽及び給水ポンプ交換工事 7,171,200円 藪塚本町南小学校ほか4校防火シャッター危害防止装置工 事前払金 6,982,800円 その他工事 30,809,263円
343	10	2	3	1	工事請負費	98,122,200	●小学校施設整備事業 毛里田小学校校舎外壁改修工事 36,751,000円 太田小学校トイレ改修工事 33,550,000円 尾島小学校校舎外壁等改修工事前払金 27,821,200円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
343	10	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	116,333,000	●小学校施設整備事業 綿打小学校校舎外壁改修工事 63,899,000円 鳥之郷小学校ほか5校理科室エアコン工事 11,016,000円 韮川小学校ほか5校理科室エアコン工事 10,692,000円 宝泉小学校ほか3校理科室エアコン工事 10,530,000円 太田小学校ほか4校理科室エアコン工事 10,368,000円 尾島小学校ほか4校理科室エアコン工事 9,828,000円
343	10	2	3	3	工事請負費	294,173,000	●義務教育学校施設整備事業 (仮称)北中学校区義務教育学校校舎等新築建築工事前払金 223,520,000円 北中学校特別教室棟ほか解体及び設備切廻し工事 42,053,000円 (仮称)北中学校区義務教育学校校舎等新築機械設備工事前払金 28,600,000円
345	10	3	1	2	補修工事費	56,533,320	●中学校運営費 休泊中学校普通教室パーテーション改修工事 7,257,600円 休泊中学校テニスコート東側防球ネット設置工事 4,928,000円 南中学校プール塗装工事 4,384,800円 その他工事 39,962,920円
345	10	3	1	2	施設整備工事費	120,552,537	●中学校運営費 南中学校校舎防水改修工事 24,508,000円 綿打中学校屋内運動場改修工事 22,814,000円 東中学校テニスコート整備工事 13,189,000円 強戸中学校校舎等防水改修工事 13,057,000円 その他工事 46,984,537円
345	10	3	1	2	補修工事費 (繰越明許費)	11,492,000	●中学校運営費 城西中学校フェンス設置工事 4,914,000円 生品中学校フェンス設置工事 4,389,000円 その他工事 2,189,000円
347	10	3	3	1	工事請負費	41,701,000	●中学校施設整備事業 木崎中学校トイレ改修工事 41,701,000円
347	10	3	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	159,478,000	●中学校施設整備事業 尾島中学校校舎外壁改修工事 58,850,000円 南中学校校舎外壁改修工事 24,222,000円 休泊中学校ほか3校理科室エアコン工事 16,258,000円 尾島中学校ほか3校理科室エアコン工事 16,060,000円 西中学校ほか2校理科室エアコン工事 15,620,000円 東中学校ほか2校理科室エアコン工事 14,300,000円 強戸中学校ほか2校理科室エアコン工事 14,168,000円
349	10	4	2	1	工事請負費	43,028,800	●高等学校管理運営費 第一屋内運動場照明改修工事 22,528,800円 ソフトボール場照明工事 12,754,800円 普通教室棟天井扇設置工事 4,180,000円 テニスコートブロック塀解体及び防球ネット改修工事 1,155,000円 高圧気中開閉器等更新工事 961,200円 ソフトボール場コンセント改修工事 729,000円 合宿所揚水ポンプ交換工事 720,000円
353	10	6	1	2	工事請負費	60,489,121	●公立幼稚園管理費 生品幼稚園給水管敷設替え工事 10,335,600円 同会議室ほか工事 1,870,000円 同電話設備改修工事 1,078,000円 同自動火災報知設備改修工事 880,000円 同遊具等撤去工事 831,600円 同物置設置工事 631,521円 同給食搬入口伸縮性門扉取替工事 629,200円 綿打幼稚園園舎改修工事前払金 39,600,000円 同外部排水管工事 4,246,000円 同パーゴラ・うさぎ小屋解体工事 387,200円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
363	10	7	1	7	工事請負費 (繰越明許費)	71,839,440	●社会教育総合センター管理運営費 天井等改修工事 71,839,440円
377	10	7	4	8	工事請負費	17,963,000	●新田荘歴史資料館管理運営費 外壁等改修工事 17,963,000円
387	10	8	2	1	工事請負費	253,104,400	●スポーツ施設管理運営費 尾島体育館建設工事前払金 179,712,000円 同解体及び特殊基礎工事前払金 11,469,600円 運動公園受変電設備改修工事 23,771,000円 サン・スポーツランドテニスコート人工芝張替改修工事 13,959,000円 尾島公園屋外トイレ改築工事前払金 10,780,000円 尾島公園グラウンド整備工事 4,389,000円 世良田公園グラウンド駐車場整備工事 3,952,800円 渡良瀬スポーツ広場ターゲットバードゴルフ場簡易トイレ改修工 事 2,739,000円 藪塚本町中央運動公園トイレ改修工事 1,188,000円 新田サッカー場トイレ改修工事 1,144,000円
389	10	8	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	125,910,720	●スポーツ施設管理運営費 運動公園野球場防球ネット設置工事 85,082,400円 東山球場屋外トイレ整備工事 19,180,800円 菰川スポーツ広場ゲートボール場人工芝敷設工事 11,279,520円 八幡テニスコート屋外トイレ整備工事 10,368,000円
389	10	8	2	2	工事請負費	415,956,600	●運動公園陸上競技場建設事業 建設工事前払金 202,284,000円 解体及び特殊基礎工事 149,277,600円 建設工事出来形払い 64,395,000円
393	10	8	4	3	工事請負費 (繰越明許費)	16,394,400	●給食センター管理運営費 空調設備改修工事 16,394,400円
393	10	8	4	5	工事請負費	33,194,800	●中学校給食経費 西中学校新給食室建設工事 31,240,000円 城東中学校給食室ボイラー交換工事 1,004,400円 旭中学校給食室ボイラー交換工事 950,400円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

①一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令和元年度(A)	30,028	48,333	30,170	49,083
平成30年度(B)	30,222	49,521	31,072	51,497
(A)-(B)	△ 194	△ 1,188	△ 902	△ 2,414

②保険税収入

(単位:千円、%)

区分	令和元年度				
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	予算比	収入済割合 (B)
現年度分	4,246,297	4,985,888	4,346,957	102.4	87.2
滞納繰越分	500,000	3,002,943	504,353	100.9	16.8
合計	4,746,297	7,988,831	4,851,310	102.2	60.7

(単位:千円、%)

区分	平成30年度			前年度比	
	調定額	収入済額 (C)	収入済割合 (D)	収入済額 (A)-(C)	収入済割合 (B)-(D)
現年度分	4,951,200	4,363,656	88.1	△ 16,699	△ 0.9
滞納繰越分	3,462,216	542,825	15.7	△ 38,472	1.1
合計	8,413,416	4,906,481	58.3	△ 55,171	2.4

③経理関係諸率

(単位:上段千円、下段円)

区分	収入							
	保険税現年度分		国庫 支出金	県支出金		繰入金	繰越金	諸収入
	調定額	収入済額		普通 交付金	特別 交付金			
総額	4,985,888	4,346,957	5,910	14,237,384	422,399	1,497,211	15	137,959
一人当たり	101,581	88,563	120	290,068	8,606	30,504	0	2,811

(単位:上段千円、下段円)

区分	支出				
	総務費	保険 給付費	納付金	保健 事業費	諸支出金
総額	118,056	14,368,745	6,209,778	172,696	67,057
一人当たり	2,405	292,744	126,516	3,518	1,366

④給付状況

(単位:円)

区分	件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額	
療養諸費	一般	806,885	12,436,034,449	3,929,110,554	624,604,131	16,989,749,134	21,056
	退職	706	9,262,780	3,804,411	163,423	13,230,614	18,740
	計	807,591	12,445,297,229	3,932,914,965	624,767,554	17,002,979,748	21,054
高額 療養費	一般	27,647	1,776,276,548	-	-	1,776,276,548	64,248
	退職	33	1,878,517	-	-	1,878,517	56,925
	計	27,680	1,778,155,065	-	-	1,778,155,065	64,240
審査支払手数料	-	43,342,836	-	-	43,342,836	-	
出産育児一時金	206	86,058,934	-	-	86,058,934	417,762	
葬祭費	317	15,850,000	-	-	15,850,000	50,000	

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

①令和元年度末貸付状況

(単位:円)

区分	貸付状況		償還状況 金額(B)	不納欠損 金額(C)	差引	
	総件数	総金額(A)			件数	現在高(A)-(B)-(C)
住宅新築資金	526	2,965,900,000	2,686,961,674	0	97	278,938,326
住宅改修資金	581	1,009,340,000	949,086,925	2,100,000	37	58,153,075
宅地取得資金	17	67,500,000	53,705,917	0	5	13,794,083
合計	1,124	4,042,740,000	3,689,754,516	2,100,000	139	350,885,484

(3) 後期高齢者医療特別会計

①被保険者数の状況

(単位:人)

区分	令和2年3月31日現在 被保険者数	平成31年3月31日現在 被保険者数
65歳以上75歳未満	589	626
75歳以上	26,983	25,999
合計	27,572	26,625

②保険料収入

(単位:円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	971,715,000	969,035,200	969,035,200	99.7	100.0
普通徴収保険料	938,452,000	957,222,900	943,689,600	100.6	98.6
滞納繰越分	5,031,000	18,718,100	5,030,900	100.0	26.9
合計	1,915,198,000	1,944,976,200	1,917,755,700	100.1	98.6

③給付状況

(単位:円)

区分	件数	給付額	一人当たり 給付額	一件当たり 給付額
令和元年度(A)	803,736	20,846,954,818	756,091	25,938
平成30年度(B)	769,320	20,205,245,588	758,882	26,264
(A)-(B)	34,416	641,709,230	△ 2,791	△ 326

(4) 八王子山墓園特別会計

①墓地永代使用料及び納骨堂使用料

(単位:円)

区分	利用許可数	一件当たり金額	収入済額
墓地	12	550,000	6,600,000
納骨堂 期限付納骨壇	48	100,000	4,800,000
納骨堂 永年合葬室	36	50,000	1,800,000
納骨堂 生前登録	38	50,000	1,900,000

②工事の状況

(単位:円)

区分	件数	金額	概要
墓園工事	2	1,386,000	八王子山公園墓地駐車場舗装ほか工事ほか1件

(5) 介護保険特別会計

①被保険者数の状況

区分	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	39,197	57,075	38,759	56,458
65歳以上75歳未満	-	29,785	-	30,162
75歳以上	-	27,290	-	26,296
第2号被保険者(認定者)	-	244	-	253
合計	39,197	57,319	38,759	56,711

②一般状況

(a)要介護(要支援)認定者数(令和2年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,140	1,055	1,774	1,652	1,462	1,245	944	9,272
65歳以上75歳未満	187	134	232	206	181	145	112	1,197
75歳以上	953	921	1,542	1,446	1,281	1,100	832	8,075
第2号被保険者(認定者)	26	22	46	51	48	23	28	244
合計	1,166	1,077	1,820	1,703	1,510	1,268	972	9,516

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和2年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	276	394	1,398	1,344	928	561	315	5,216
第2号被保険者	9	11	38	44	30	16	15	163
合計	285	405	1,436	1,388	958	577	330	5,379

(c)地域密着型サービス受給者数(令和2年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	3	12	244	287	250	191	148	1,135
第2号被保険者	0	0	3	7	6	1	1	18
合計	3	12	247	294	256	192	149	1,153

(d)施設サービス受給者数(令和2年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人 福祉施設	第1号	0	0	13	206	382	341	942
	第2号	0	0	1	5	2	6	14
介護老人 保健施設	第1号	0	0	41	90	125	133	475
	第2号	0	0	0	0	4	1	6
介護療養型 医療施設	第1号	0	0	3	4	10	24	41
	第2号	0	0	0	0	1	0	2
介護医療院	第1号	0	0	1	5	9	18	33
	第2号	0	0	0	0	0	1	1
合計	0	0	41	108	349	536	476	1,510

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

③保険料収入 (単位:千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	3,667,506	3,759,866	3,759,866	102.5	100.0
普通徴収保険料	324,957	307,417	253,322	78.0	82.4
滞納繰越分	14,623	144,893	13,856	94.8	9.6
合計	4,007,086	4,212,176	4,027,044	100.5	95.6

④サービス別給付費

(単位:千円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	766,985
		訪問入浴介護	37,933
		訪問看護	405,089
		訪問リハビリ	42,496
		居宅療養管理	105,874
	通所	通所介護	2,676,271
		通所リハビリ	504,372
	短期入所	生活介護	924,611
		療養介護	88,872
	貸与・改修	福祉用具貸与	391,750
		福祉用具購入	13,203
住宅改修		50,216	
その他(特定施設・介護(予防)支援)		1,135,711	
居宅サービスの計			7,143,383
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2,303
	地域密着型通所介護		321,721
	認知症対応型通所介護		35,132
	小規模多機能型居宅介護		493,236
	認知症対応型共同生活介護		855,264
	特定施設入居者生活介護		110,504
	介護老人福祉施設入所者生活介護		527,412
	看護小規模多機能型居宅介護		45,024
地域密着型サービスの計			2,390,596
施設サービス	介護老人福祉施設		2,969,258
	介護老人保健施設		1,545,299
	介護療養型医療施設		174,294
	介護医療院		148,100
施設サービスの計			4,836,951
高額サービス費			354,687
高額医療合算介護サービス費			47,045
特定入所者介護サービス費			591,506
その他(審査・支援上乘せ)			12,265
合計			15,376,433

(6) 太陽光発電事業特別会計

①売電量

(単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和元年度(A)	1,983,425	1,938,443	2,092,957	219,438	6,234,263
平成30年度(B)	2,085,834	2,033,095	2,116,167	244,309	6,479,405
(A)-(B)	△ 102,409	△ 94,652	△ 23,210	△ 24,871	△ 245,142

②売電金額

(単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和元年度(A)	86,364,314	84,266,039	90,945,823	9,465,678	271,041,854
平成30年度(B)	90,108,026	87,829,700	91,418,409	10,443,309	279,799,444
(A)-(B)	△ 3,743,712	△ 3,563,661	△ 472,586	△ 977,631	△ 8,757,590

※①売電量、②売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 繰越事業（H30→R01）の状況

【一般会計】

○繰越費通次繰越 [1事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額
1	10	8	2	運動公園陸上競技場建設事業	スポーツ施設管理課	68,559,200	1,490,400	67,068,800
合 計						68,559,200	1,490,400	67,068,800

○繰越明許費 [40事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	2	1	13	藪塚本町庁舎管理用地測量等事業	藪塚本町行政センター	2,970,000	2,970,000	0
2	3	1	1	プレミアム付商品券事業	社会支援課	13,597,000	12,009,800	1,587,200
3	3	2	4	民間保育園園舎改修事業等補助金（牛沢こども園）	こども課	3,000,000	3,000,000	0
4	3	3	1	地域介護福祉空間整備等補助金	長寿あんしん課	23,258,000	23,256,000	2,000
5	4	1	1	総合健康センター改修事業	健康づくり課	26,377,920	26,377,920	0
6	6	1	8	小規模農村整備事業	農村整備課	11,730,160	8,173,440	3,556,720
7	8	1	1	耐震診断・耐震改修事業補助金	建築指導課	7,200,000	7,200,000	0
8	8	2	2	市内道路舗装補修事業	道路保全課	54,552,960	52,025,760	2,527,200
9	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	40,701,226	37,839,226	2,862,000
10	8	2	4	橋りょう新設改良事業	道路保全課	23,219,920	23,219,920	0
11	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	7,000,000	6,598,800	401,200
12	8	2	6	幹線道路舗装補修事業	道路保全課	4,261,200	4,261,200	0
13	8	3	2	河川水路新設改良事業	道路整備課	61,158,280	60,377,280	781,000
14	8	4	1	北関東自動車道側道整備事業	道路整備課	2,274,480	2,274,480	0
15	8	4	1	(仮称) 太田スマートインターチェンジ周辺整備事業	まちづくり推進課	6,289,040	5,225,040	1,064,000
16	8	4	2	都市計画道路整備事業	道路整備課	395,943,920	395,943,920	0
17	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	36,468,700	36,468,700	0
18	8	4	4	下田中公園用地測量等事業	花と緑の課	3,061,800	3,061,800	0
19	8	4	7	東矢島土地区画整理事業	市街地整備課	11,188,640	8,335,440	2,853,200
20	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	138,757,060	130,607,060	8,150,000
21	8	4	7	尾島東部土地区画整理事業	市街地整備課	39,798,664	39,798,664	0
22	8	5	1	市営住宅維持管理事業	建築住宅課	107,708,800	106,164,000	1,544,800
23	8	5	2	市営住宅建設事業	建築住宅課	32,315,680	29,188,080	3,127,600
24	9	1	1	消防本部・中央消防署庁舎空調設備更新事業	消防総務課	84,979,951	73,400,400	11,579,551
25	9	1	2	消防団車庫詰所解体事業	消防総務課	2,386,800	2,386,800	0
26	9	1	3	防火貯水槽整備等事業	警防課	5,231,520	5,231,520	0
27	10	2	1	小学校ブロック塀改修事業	学校施設管理課	9,958,000	9,958,000	0
28	10	2	3	小学校外壁等落下防止対策事業	学校施設管理課	71,460,000	63,899,000	7,561,000
29	10	2	3	小学校空調設備設置事業	学校施設管理課	93,030,000	52,434,000	40,596,000
30	10	2	3	義務教育学校施設整備事業	学校施設管理課	48,958,560	48,958,560	0
31	10	3	1	中学校ブロック塀改修事業	学校施設管理課	11,492,000	11,492,000	0
32	10	3	3	中学校外壁等落下防止対策事業	学校施設管理課	84,990,000	83,072,000	1,918,000
33	10	3	3	中学校空調設備設置事業	学校施設管理課	105,510,000	76,406,000	29,104,000
34	10	6	1	幼稚園ブロック塀改修事業	児童施設課	7,500,000	7,106,000	394,000
35	10	7	1	社会教育総合センター改修事業	生涯学習課	75,275,640	75,241,440	34,200
36	10	8	2	菰川スポーツ広場ゲートボール場整備事業	スポーツ施設管理課	11,279,520	11,279,520	0
37	10	8	2	尾島体育館整備事業	スポーツ施設管理課	11,619,720	11,619,720	0
38	10	8	2	運動公園野球場防球ネット設置事業	スポーツ施設管理課	98,667,600	85,082,400	13,585,200
39	10	8	2	スポーツ施設屋外トイレ改修事業	スポーツ施設管理課	33,088,000	29,548,800	3,539,200
40	10	8	4	新田給食センター改修事業	学校施設管理課	18,023,600	16,394,400	1,629,200
合 計						1,826,284,361	1,687,887,090	138,397,271

14 入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況

(1) 入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

令和元年度の入湯税4,911千円は、以下のとおり観光振興16,786千円に充てました。

【入湯税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	入湯税
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	272,646	94.2	25,167	156,600	7,619	0	83,260
観光施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
観光振興 (観光施設の整備を除く)	16,786	5.8	0	0	0	4,911	11,875
合計	289,432	100	25,167	156,600	7,619	4,911	95,135

※充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光物産協会への補助などの観光振興事業に重点的に充当しました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合 $4,911 \text{千円} / 289,432 \text{千円} \times 100 \div 1.7\%$

(2) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

令和元年度の都市計画税1,453,059千円は、以下のとおり都市計画事業等3,674,434千円に充てました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	都市計画税
街路整備事業	556,328	15.1	170,112	290,900	17,122	40,228	37,966
公園整備事業	116,535	3.2	0	0	0	59,953	56,582
下水道事業	1,461,505	39.8	0	0	0	751,892	709,613
市街地開発事業	902,200	24.5	216,961	0	154,925	272,827	257,487
都市計画事業 計A	3,036,568	82.6	387,073	290,900	172,047	1,124,900	1,061,648
地方債償還額 計B	637,866	17.4	0	0	0	328,159	309,707
合計 (A+B)	3,674,434	100	387,073	290,900	172,047	1,453,059	1,371,355

※事業費及び特定財源は令和元年度健全化判断比率の算定数値。

都市計画事業等に占める都市計画税の割合 $1,453,059 \text{千円} / 3,674,434 \text{千円} \times 100 \div 39.5\%$

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、適切な森林管理のために国から配分される譲与税です。

令和元年度の森林環境譲与税8,726千円は、森林環境譲与税基金に全額積み立てました。

15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,682,683 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

29,528,560 千円

【充てられた経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	特別障がい者手当等給付費	76,472	57,571			2,410	16,491
	介護給付費・訓練等給付費	2,551,977	1,926,327			79,783	545,867
	障がい児通所給付費	802,020	608,289			24,705	169,026
	自立支援医療費	228,299	172,150			7,160	48,989
	地域活動支援センター事業委託料	59,768	10,135		7,541	5,368	36,724
	日常生活用具給付費	42,172	16,910			3,221	22,041
	福祉医療費助成金	1,822,135	807,120		5,170	128,776	881,069
	放課後児童クラブ等業務委託料	517,343	292,474			28,675	196,194
	児童扶養手当給付費	1,001,895	334,005		714	85,079	582,097
	学校等給食費助成金	306,864				39,132	267,732
	出産祝金	26,600				3,392	23,208
	私立幼稚園等就園助成金	1,846				235	1,611
	児童手当給付費	3,887,420	3,299,387		265	74,953	512,815
	保育園児童委託費負担金	3,105,812	1,852,957		394,573	109,449	748,833
	保育園運営費等補助金	617,515	289,815			41,789	285,911
	民間保育園法人運営費等補助金	13,444				1,714	11,730
	民間児童福祉施設整備費補助金	78,282	52,189	24,500		203	1,390
	保育園園舎等改修事業等補助金	28,359			3,000	3,234	22,125
	地域型・施設型給付費	4,691,514	3,160,597			195,224	1,335,693
	児童館管理・運営委託料	196,389				25,044	171,345
	養護老人ホーム管理委託料	128,339			21,988	13,562	92,789
長寿祝金	68,465				8,731	59,734	
扶助費(生活保護費)	2,126,057	1,639,813		26,020	58,688	401,536	
小計	22,378,987	14,519,739	24,500	459,271	940,527	6,434,950	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,389,793	911,461			60,997	417,335
	療養給付費負担金(後期高齢者医療事業)	1,681,247				214,393	1,466,854
	後期高齢者医療特別会計繰出金	423,551	317,663			13,503	92,385
	介護保険特別会計繰出金	2,107,496	59,337			261,183	1,786,976
	小計	5,602,087	1,288,461	0	0	550,076	3,763,550
保健衛生	救急医療対策事業補助金	237,917			13,583	28,607	195,727
	医師委託料(予防接種事業)	603,536	8,666		2,010	75,602	517,258
	母子保健相談指導事業委託料	164,446	4,686			20,373	139,387
	不妊・不育治療助成金	32,249				4,112	28,137
	各種検診等委託料(市民健康診断事業)	509,338	8,278		3,998	63,386	433,676
	小計	1,547,486	21,630	0	19,591	192,080	1,314,185
合計	29,528,560	15,829,830	24,500	478,862	1,682,683	11,512,685	

※1 この資料は、地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

令和元年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号					102059	市町村類型	施行時特例市			
ふりがな					おおたし	元年度交付税	I-5			
市町村名					太田市	種地区分				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年	219,807人	175.54Km ²	1,252人	27年	83,094人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	216,465人			22年	81,779人	27年国調就業人口	3,930人	40,765人	57,225人
	増加率	1.5%	昭和35.10.1以降の合併状況			区分	3.9%	40.0%	56.1%	
住民基本台帳	R2.3.31	224,497人	昭和38.04.01 宝泉村(編入) 昭和38.12.01 毛里田村(編入) 平成17.03.28 太田市、尾島町、新田町、 平成17.03.28 藪塚本町(新設)			指数等		指定団体等の状況		
	H31.3.31	224,271人				基準財政需要額	35,095,219	広域圏		
区分		令和元年度	平成30年度		基準財政収入額	35,062,953		首都圏都市開発		
1歳入総額	A	78,869,741	78,132,622		標準財政規模	45,599,184		農業振興		
2歳出総額	B	76,221,541	75,567,259		地方債現在高	60,656,992		※地方債現在高: 市民債償還積立累計額を控除した後の額		
3歳入歳出差引額	A-B	C	2,648,200	2,565,363		収益事業収入額	0			
4翌年度へ繰越すべき財源	D		701,561	666,034		債務負担行為額	4,286,938			
5実質収支	C-D	E	ア	1,946,639	イ	1,899,329	財政調整基金	9,947,141	共同処理の状況	
6単年度収支	F		ア-イ	47,310		△566,499	積立金現在高 減債基金	1,182,562	財産管理	
7積立金	G			1,455		5,173	その他	314,161		
8繰上償還金	H			15,650		0	土地開発基金	0	清掃組合	
9積立金取り崩し額	I			3,537,951		165,788	財政力指数	1.029	後期高齢者医療	
10実質単年度収支	F+G+H-I			△3,473,536		△727,114	実質収支比率	4.3	消防災害補償	
一般職員等					経常一般財源比率		97.9		水道企業団	
区分	職員数	給料月額総額		1人当たり支給月額		経常収支比率		99.1		
一般職員	1,274人	420,420千円		330,000円		公債費比率		6.6		
うち一般行政職	913人	300,473千円		329,400円		公債費負担比率		13.9		
うち技能労務職	22人	8,037千円		365,300円		起債制限比率		5.9		
うち消防職	339人	111,643千円		329,300円		実質赤字比率		—		
教育公務員	79人	29,416千円		372,400円		連結実質赤字比率		—		
臨時職員						実質公債費比率		5.4		
合計	1,353人	449,836千円		332,500円		将来負担比率		23.4		
公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率 (下水道事業等)		—		
	下水道事業等	有	182,105	1,906,298	21人	区分	改訂実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額		
	国民健康保険(事業)	無	215,855	1,649,491	22人	市長	H26.4.1	1,010,000円		
	後期高齢者医療	無	9,399	2,205,957	5人	副市長	H26.4.1	855,000円		
	介護保険(保険事業)	無	356,693	2,354,270	21人	教育長	H26.4.1	735,000円		
	太陽光発電事業	無	25,271		1人	議会議長	H19.4.1	560,000円		
						議会副議長	H19.4.1	515,000円		
						議会議員	H19.4.1	485,000円		
普通会計に属する特別会計			住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)							

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R02.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業：R02.3.31現在

市町村名	太田市		類型	特例市	【普通会計】					
歳入					性質別歳出					
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常経費充 当一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税	39,721,337	50.4	38,268,278	85.7	人件費	11,715,382	15.4	11,022,050	10,998,116	24.6
地方譲与税	768,365	1.0	768,365	1.7	物件費	14,385,635	18.9	10,640,479	10,415,194	23.3
利子割交付金	26,268	0.0	26,268	0.1	維持補修費	565,860	0.7	428,816	428,582	1.0
配当割交付金	129,203	0.2	129,203	0.3	扶助費	21,049,540	27.6	6,435,522	6,426,579	14.4
株式等譲渡所得割交付金	77,317	0.1	77,317	0.2	補助費等	6,778,554	8.9	5,795,334	4,157,461	9.3
地方消費税交付金	4,243,723	5.4	4,243,723	9.4	公債費	7,450,371	9.8	7,212,566	7,196,916	16.1
ゴルフ場利用税交付金	36,727	0.0	36,727	0.1	繰出金	6,209,718	8.1	4,921,336	4,746,718	10.6
特別地方消費税交付金					積立金	19,419	0.0	8,727		0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	117,663	0.1	117,663	0.3	投資及び出資金	1,500	0.0	1,500	1,500	0.0
自動車税環境性能割交付金	34,565	0.0	34,565	0.1	貸付金	898,758	1.2	3,864	3,864	0.0
地方特例交付金	505,858	0.6	505,858	1.1	前年度繰上充用金					計 99.1
地方交付税	923,562	1.2	260,905	0.6	投資的経費	7,146,804	9.4	2,768,102		減収補てん債及 び臨時財政対策 債を除いた場合 99.4
普通交付税	260,905	0.3	260,905	0.6	うち人件費	506,302	0.7	506,302		
特別交付税	662,657	0.9			普通建設事業費	7,146,804	9.4	2,768,102		
交通安全対策特別交付金	40,478	0.1	40,478	0.1	補助	2,264,482	3.0	561,114		経常経費充当一般財源計
分担金及び負担金	1,214,689	1.5			単独	4,827,833	6.3	2,152,499		44,374,930
使用料	1,245,067	1.6	88,149	0.2	県営負担金	54,489	0.1	54,489		
手数料	837,642	1.1			その他					税等総額
国庫支出金	12,046,076	15.3			災害復旧事業費					(歳入一般財源振替額を除く)
県支出金	6,602,076	8.4			失業対策事業費					43,976,866
財産収入	165,579	0.2	29,418	0.1	合 計	76,221,541	100.0	49,238,296		
寄附金	89,312	0.1			目的別歳出					
繰入金	3,844,003	4.9			区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)		
繰越金	865,363	1.1			議会費	438,998	0.6	438,998		
諸収入	2,631,559	3.3	40	0.0	総務費	7,609,197	10.0	6,579,678		
地方債	2,703,309	3.4			民生費	31,187,934	40.9	14,806,678		
うち減収補てん債特例分					衛生費	5,239,056	6.9	4,313,771		
うち臨時財政対策債	136,109	0.2			労働費	98,938	0.1	64,538		
合 計	78,869,741	100.0	44,626,957	100.0	農林水産業費	933,168	1.2	698,175		
市町村税					商工費	1,351,538	1.8	463,853		
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ (千円)	土木費	6,913,832	9.1	4,795,372		
市町村 民税	個人分	12,732,585	32.1	1.9	13,309,657	教育費	11,388,443	14.9	7,153,867	
	法人分	4,809,469	12.1	△ 42.1	6,177,029	災害復旧費				
	合 計	17,542,054	44.2	△ 15.7	19,486,686	公債費	7,450,873	9.8	7,213,068	
固定資産税	18,326,260	46.1	3.5	18,129,359	諸支出金					
軽自動車税	649,799	1.6	5.0	659,039	前年度繰上充用金					
たばこ税	1,745,254	4.4	0.9	1,747,068	合 計	76,221,541	100.0	49,238,296		
鉱産税					区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
特別土地保有税					市町村民税	98.4	21.0	94.0		
目的税	1,457,970	3.7	2.0		固定資産税	98.8	19.8	94.5		
入湯税	4,911	0.0	47.0		税 合 計	98.7	20.5	94.5		
都市計画税	1,453,059	3.7	1.9							
合 計	39,721,337	100.0	△ 6.1	40,022,152						

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,563,910	公園(都市公園等)箇所数	240	公営住宅等戸数	3,130
し尿処理施設年間総収集量(kl)	66,823	ごみ処理施設年間総収集量(t)	76,387	公共下水道処理区域内人口	102,972
コミュニティ・プラント処理人口	14,141	合併処理浄化槽処理人口	58,055		

